



# 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 岩手銀行  
コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 佐々木 泰司 TEL 019-623-1111  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,168	2.8	8,283	4.6	5,523	△45.5
29年3月期	45,867	△1.4	7,916	△29.2	10,152	42.8

(注)包括利益 30年3月期 6,158百万円 (19.6%) 29年3月期 5,147百万円 (220.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	308.69	276.91	2.7	0.2	17.5
29年3月期	567.99	509.81	5.1	0.2	17.2

(参考)持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,556,832	203,378	5.7	11,346.27
29年3月期	3,552,478	198,288	5.5	11,075.21

(参考)自己資本 30年3月期 203,174百万円 29年3月期 197,972百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△56,002	39,533	△1,598	408,526
29年3月期	120,621	△34,825	△11,745	426,580

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,245	12.3	0.6
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,253	22.6	0.6
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		24.1	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△1.6	2,700	△1.7	150.78
通期	7,600	△8.2	5,200	△5.8	290.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	18,497,786 株	29年3月期	18,497,786 株
30年3月期	591,034 株	29年3月期	622,541 株
30年3月期	17,892,800 株	29年3月期	17,874,154 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,954	1.1	8,017	6.7	5,474	△2.5
29年3月期	41,485	△10.7	7,507	△32.7	5,618	△20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	305.73	274.28
29年3月期	314.40	282.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,554,548	198,405	5.5	11,068.56
29年3月期	3,549,926	193,923	5.4	10,820.53

(参考) 自己資本 30年3月期 198,202百万円 29年3月期 193,766百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	1.9	2,800	0.2	156.36
通期	7,500	△6.4	5,200	△5.0	290.39

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「(1)経営成績の概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
(企業結合等関係)	13
5. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
6. 役員の変動	22

【参考資料】 平成29年度決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

当行は、平成 28 年度から 30 年度までの 3 年間の計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン 2nd stage～The・イノベーション～」の 2 年目として、震災復興からのさらなる発展へ向かう取組みを支援するとともに、次世代を支える新たな産業の育成・振興に注力することにより、地域経済の復興・発展に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用利回りの低下により貸出金利息などの資金運用収益が減少したものの、株式等売却益などのその他経常収益が増加したことなどにより、前期比 13 億 1 百万円増収の 471 億 68 百万円となりました。

経常費用は、預金等利息などの資金調達費用が減少したものの、その他業務費用が増加したことなどにより、前期比 9 億 35 百万円増加の 388 億 85 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比 3 億 67 百万円増益の 82 億 83 百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年においてグループ 3 社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益を計上した反動などにより、前期比 46 億 29 百万円減益の 55 億 23 百万円となりました。

平成 30 年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少等を織り込み、連結経常利益 76 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 52 億円を予想しております。また、当行単体では、経常利益 75 億円、当期純利益 52 億円を予想しております。

### (2) 財政状態の概況

#### ① 主要勘定

預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したものの、法人預金や個人預金が増加したことから、前期末比 87 億円増加し、期末残高は 3 兆 2,801 億円となりました。

また、預り資産は、保険や公共債の残高が増加したことから、前期末比 73 億円増加し、期末残高は 2,719 億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出や個人向け貸出が増加したことから、前期末比 479 億円増加し、1 兆 7,526 億円となりました。

有価証券は、国債等の運用残高が減少したことから、前期末比 459 億円減少し、期末残高は 1 兆 2,988 億円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により 560 億 2 百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により 395 億 33 百万円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 15 億 98 百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 180 億 54 百万円減少し、4,085 億 26 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

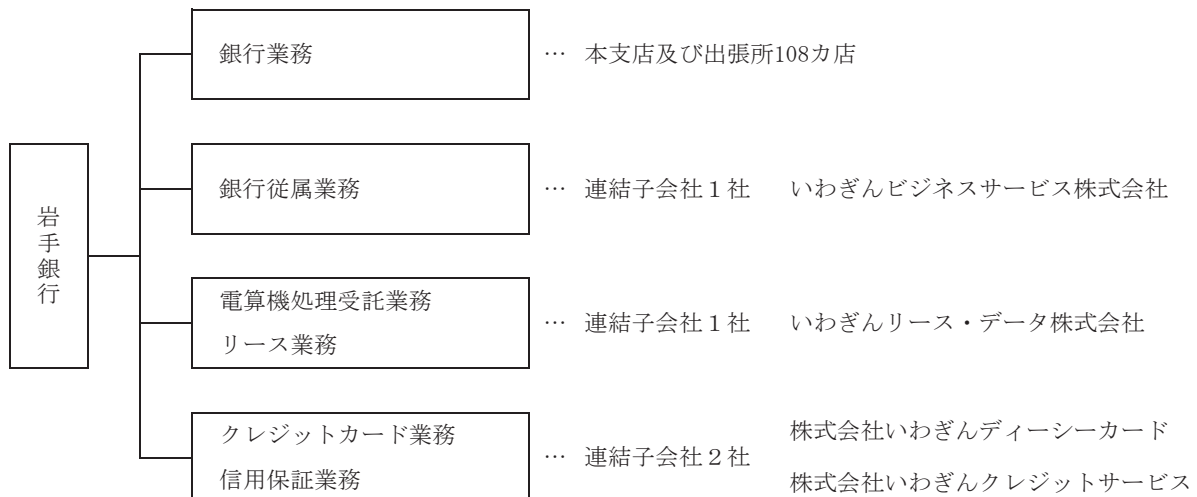
利益配分につきましては、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1株当たりの期末配当金は35円とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当金として1株当たり35円を実施しておりますので、年間配当金は70円となります。また、次期の年間配当金につきましても、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間配当金70円(うち中間配当金35円)とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

平成30年5月11日現在、当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社4社、持分法非適用の非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、銀行従属業務、電算機処理受託業務、リース業務、クレジットカード業務、信用保証業務、投資ファンドの運営業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 持分法非適用の非連結子会社1社および持分法非適用関連会社2社は、上記事業系統図に含めておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	427,050	408,997
買入金銭債権	2,850	4,276
金銭の信託	4,981	7,982
有価証券	1,344,719	1,298,807
貸出金	1,704,749	1,752,658
外国為替	1,873	2,497
その他資産	44,779	60,027
<b>有形固定資産</b>	<b>16,906</b>	<b>17,309</b>
建物	5,351	5,887
土地	8,939	8,884
リース資産	419	236
建設仮勘定	142	157
その他の有形固定資産	2,053	2,143
<b>無形固定資産</b>	<b>1,556</b>	<b>1,241</b>
ソフトウェア	1,212	1,081
リース資産	303	94
その他の無形固定資産	40	65
退職給付に係る資産	4,079	4,542
繰延税金資産	556	489
支払承諾見返	7,281	7,263
貸倒引当金	△8,907	△9,261
<b>資産の部合計</b>	<b>3,552,478</b>	<b>3,556,832</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,052,913	3,076,774
譲渡性預金	218,484	203,346
コールマネー及び売渡手形	5,609	2,337
債券貸借取引受入担保金	1,130	4,133
借入金	14,102	13,602
外国為替	19	7
新株予約権付社債	11,219	10,624
その他負債	29,832	21,949
役員賞与引当金	25	25
退職給付に係る負債	1,708	1,944
役員退職慰労引当金	20	18
睡眠預金払戻損失引当金	569	450
偶発損失引当金	288	226
繰延税金負債	10,985	10,748
支払承諾	7,281	7,263
<b>負債の部合計</b>	<b>3,354,189</b>	<b>3,353,453</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,502	5,666
利益剰余金	146,965	151,236
自己株式	△3,117	△2,988
株主資本合計	161,439	166,004
その他有価証券評価差額金	41,417	41,696
繰延ヘッジ損益	△3,355	△3,358
退職給付に係る調整累計額	△1,530	△1,167
その他の包括利益累計額合計	36,532	37,170
新株予約権	156	203
非支配株主持分	159	—
純資産の部合計	198,288	203,378
負債及び純資産の部合計	3,552,478	3,556,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	45,867	47,168
資金運用収益	31,864	31,267
貸出金利息	18,310	17,815
有価証券利息配当金	13,501	13,404
コールローン利息及び買入手形利息	△13	△4
預け金利息	34	31
その他の受入利息	31	20
役務取引等収益	8,405	8,250
その他業務収益	3,741	4,402
その他経常収益	1,855	3,249
償却債権取立益	4	1
その他の経常収益	1,851	3,247
経常費用	37,950	38,885
資金調達費用	1,486	1,254
預金利息	684	510
譲渡性預金利息	19	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	24	18
債券貸借取引支払利息	0	66
借入金利息	148	69
その他の支払利息	609	574
役務取引等費用	2,957	3,112
その他業務費用	4,292	5,521
営業経費	28,040	28,108
その他経常費用	1,173	888
貸倒引当金繰入額	452	597
その他の経常費用	721	290
経常利益	7,916	8,283
特別利益	5,263	47
固定資産処分益	60	47
負ののれん発生益	4,339	—
退職給付制度改定益	863	—
特別損失	521	265
固定資産処分損	205	84
減損損失	64	180
段階取得に係る差損	251	—
税金等調整前当期純利益	12,659	8,065
法人税、住民税及び事業税	1,827	3,043
法人税等調整額	672	△498
法人税等合計	2,499	2,544
当期純利益	10,159	5,520
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	10,152	5,523



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	10,159	5,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,768	278
繰延ヘッジ損益	718	△3
退職給付に係る調整額	50	362
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	—
その他の包括利益合計	△5,012	638
包括利益	5,147	6,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,140	6,161
非支配株主に係る包括利益	7	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	138,253	△3,748	151,406
当期変動額					
剰余金の配当			△1,245		△1,245
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,152		10,152
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△174	761	586
連結範囲の変動			△20	△122	△142
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		690		△3	687
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	690	8,711	631	10,033
当期末残高	12,089	5,502	146,965	△3,117	161,439

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	47,198	△4,073	△1,580	41,544	146	—	193,097
当期変動額							
剰余金の配当							△1,245
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,152
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							586
連結範囲の変動							△142
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							687
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,780	718	50	△5,012	9	159	△4,843
当期変動額合計	△5,780	718	50	△5,012	9	159	5,190
当期末残高	41,417	△3,355	△1,530	36,532	156	159	198,288

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	5,502	146,965	△3,117	161,439
当期変動額					
剰余金の配当			△1,252		△1,252
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,523		5,523
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
連結子会社の保有する 親会社株式の売却		6		130	136
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		158			158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	164	4,271	128	4,564
当期末残高	12,089	5,666	151,236	△2,988	166,004

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	41,417	△3,355	△1,530	36,532	156	159	198,288
当期変動額							
剰余金の配当							△1,252
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,523
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結子会社の保有する 親会社株式の売却							136
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	278	△3	362	638	46	△159	525
当期変動額合計	278	△3	362	638	46	△159	5,089
当期末残高	41,696	△3,358	△1,167	37,170	203	—	203,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,659	8,065
減価償却費	2,215	2,064
減損損失	64	180
負ののれん発生益	△4,339	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	251	—
退職給付制度改定益	△863	—
貸倒引当金の増減 (△)	△1,623	354
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	△62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	130	328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△326	△33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	67	△118
資金運用収益	△31,864	△31,267
資金調達費用	1,486	1,254
有価証券関係損益 (△)	△138	△774
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	2	△159
為替差損益 (△は益)	△30	876
固定資産処分損益 (△は益)	144	37
貸出金の純増 (△) 減	67,426	△47,908
預金の純増減 (△)	54,735	23,861
譲渡性預金の純増減 (△)	△24,715	△15,138
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	8,758	△499
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	11,954	△1
コールローン等の純増 (△) 減	21,055	△1,425
コールマネー等の純増減 (△)	4,482	△3,272
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,130	3,003
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△164	△623
外国為替 (負債) の純増減 (△)	18	△12
資金運用による収入	33,081	31,910
資金調達による支出	△1,741	△1,353
その他	△28,685	△24,285
小計	125,161	△54,999
法人税等の支払額	△4,540	△1,637
法人税等の還付額	1	634
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,621	△56,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△587,092	△996,634
有価証券の売却による収入	40,619	43,759
有価証券の償還による収入	515,930	997,607
金銭の信託の増加による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,689	△1,827
有形固定資産の売却による収入	149	75
有形固定資産の除却による支出	△154	△62
無形固定資産の取得による支出	△523	△353
資産除去債務の履行による支出	△82	△29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,981	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,825	39,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△489	△487
配当金の支払額	△1,245	△1,252
非支配株主への配当金の支払額	△6	△0
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,745	△1,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,066	△18,054
現金及び現金同等物の期首残高	352,514	426,580
現金及び現金同等物の期末残高	426,580	408,526

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業以外にリース業務等の事業を営んでおりますが、当行グループの業績における重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業のみとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	円	11,075.21	11,346.27
1株当たり当期純利益金額	円	567.99	308.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	509.81	276.91

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,152	5,523
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,152	5,523
普通株式の期中平均株式数	千株	17,874	17,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,039	2,053
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	2,006	2,010
(うち新株予約権)	千株	33	43

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	198,288	203,378
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	316	203
(うち新株予約権)	百万円	156	203
(うち非支配株主持分)	百万円	159	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	197,972	203,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,875	17,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社であるいわぎんリース・データ株式会社は、平成29年9月29日付で自己株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称      いわぎんリース・データ株式会社

事業の内容                      リース業務、電算機による処理受託業務等

(2) 企業結合日

平成29年9月29日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化を目的として、非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。この結果、いわぎんリース・データ株式会社に対する当行の議決権比率は100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1百万円
取得原価		1百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社において非支配株主から取得した自己株式の取得原価が、取得により減少する非支配株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金      158百万円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	427,034	408,958
現金	22,968	24,955
預け金	404,066	384,002
買入金銭債権	2,850	4,276
金銭の信託	4,981	7,982
有価証券	1,347,074	1,301,577
国債	398,765	326,975
地方債	317,940	331,192
社債	324,445	301,254
株式	53,287	56,506
その他の証券	252,634	285,648
貸出金	1,706,665	1,755,954
割引手形	3,329	4,781
手形貸付	75,354	67,749
証書貸付	1,453,078	1,494,201
当座貸越	174,904	189,222
外国為替	1,873	2,497
外国他店預け	1,873	2,497
買入外国為替	—	0
その他資産	33,375	47,700
前払費用	54	80
未収収益	3,416	3,449
金融商品等差入担保金	8,430	8,370
金融派生商品	9,919	227
その他の資産	11,553	35,572
有形固定資産	16,420	16,719
建物	5,323	5,863
土地	8,832	8,777
リース資産	462	253
建設仮勘定	142	157
その他の有形固定資産	1,658	1,666
無形固定資産	1,523	1,213
ソフトウェア	1,176	1,054
リース資産	306	94
その他の無形固定資産	40	65
前払年金費用	6,562	6,233
支払承諾見返	7,281	7,263
貸倒引当金	△5,716	△5,830
資産の部合計	3,549,926	3,554,548



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,056,146	3,080,151
当座預金	56,264	54,514
普通預金	1,616,249	1,736,486
貯蓄預金	56,345	57,752
通知預金	2,896	1,757
定期預金	1,150,603	1,158,805
定期積金	18,383	17,146
その他の預金	155,403	53,686
譲渡性預金	223,634	208,996
コールマネー	5,609	2,337
債券貸借取引受入担保金	1,130	4,133
借入金	13,372	13,217
借入金	13,372	13,217
外国為替	19	7
売渡外国為替	—	7
未払外国為替	19	0
新株予約権付社債	11,219	10,624
その他負債	23,387	15,819
未払法人税等	—	1,899
未払費用	2,360	2,527
前受収益	588	455
給付補填備金	4	3
金融派生商品	4,811	4,871
リース債務	1,321	787
資産除去債務	209	176
その他の負債	14,091	5,099
役員賞与引当金	25	25
退職給付引当金	1,664	1,630
睡眠預金払戻損失引当金	569	450
偶発損失引当金	288	226
繰延税金負債	11,655	11,258
支払承諾	7,281	7,263
負債の部合計	3,356,003	3,356,142
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	141,817	146,038
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	134,539	138,760
固定資産圧縮積立金	989	967
別途積立金	124,080	128,080
繰越利益剰余金	9,469	9,713
自己株式	△2,986	△2,988
株主資本合計	155,732	159,951
その他有価証券評価差額金	41,389	41,609
繰延ヘッジ損益	△3,355	△3,358
評価・換算差額等合計	38,034	38,250
新株予約権	156	203
純資産の部合計	193,923	198,405
負債及び純資産の部合計	3,549,926	3,554,548

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
経常収益	41,485	41,954
資金運用収益	31,798	31,241
貸出金利息	18,256	17,788
有価証券利息配当金	13,489	13,406
コールローン利息	△13	△4
預け金利息	34	31
その他の受入利息	31	20
役務取引等収益	7,307	7,201
受入為替手数料	2,323	2,334
その他の役務収益	4,983	4,867
その他業務収益	547	267
外国為替売買益	0	—
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	546	241
金融派生商品収益	—	25
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,831	3,244
株式等売却益	1,191	2,317
金銭の信託運用益	—	159
その他の経常収益	639	766
経常費用	33,977	33,937
資金調達費用	1,478	1,251
預金利息	684	510
譲渡性預金利息	20	15
コールマネー利息	24	18
債券貸借取引支払利息	0	66
借用金利息	138	65
金利スワップ支払利息	570	547
その他の支払利息	39	27
役務取引等費用	3,307	3,483
支払為替手数料	369	356
その他の役務費用	2,938	3,126
その他業務費用	1,557	1,881
外国為替売買損	—	151
国債等債券売却損	17	3
国債等債券償還損	1,538	1,725
その他の業務費用	1	0
営業経費	26,834	26,869
その他経常費用	799	451
貸倒引当金繰入額	129	181
貸出金償却	9	0
株式等売却損	41	56
株式等償却	—	0
金銭の信託運用損	2	—
債権売却損	187	19
その他の経常費用	430	193
経常利益	7,507	8,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益	924	47
固定資産処分益	60	47
退職給付制度改定益	863	—
特別損失	270	262
固定資産処分損	205	81
減損損失	64	180
税引前当期純利益	8,161	7,802
法人税、住民税及び事業税	1,567	2,863
法人税等調整額	975	△535
法人税等合計	2,542	2,327
当期純利益	5,618	5,474

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,020	118,080	11,242	137,621	△3,743	150,778
当期変動額						
剰余金の配当			△1,248	△1,248		△1,248
固定資産圧縮積立金の積立	15		△15	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△46		46	—		—
別途積立金の積立		6,000	△6,000	—		—
当期純利益			5,618	5,618		5,618
自己株式の取得					△4	△4
自己株式の処分			△174	△174	761	586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△30	6,000	△1,773	4,195	757	4,953
当期末残高	989	124,080	9,469	141,817	△2,986	155,732

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	47,186	△4,073	43,112	146	194,038
当期変動額					
剰余金の配当					△1,248
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					5,618
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					586
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,796	718	△5,078	9	△5,068
当期変動額合計	△5,796	718	△5,078	9	△115
当期末残高	41,389	△3,355	38,034	156	193,923

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	989	124,080	9,469	141,817	△2,986	155,732
当期変動額						
剰余金の配当			△1,253	△1,253		△1,253
固定資産圧縮積立金の積立	14		△14	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△37		37	—		—
別途積立金の積立		4,000	△4,000	—		—
当期純利益			5,474	5,474		5,474
自己株式の取得					△2	△2
自己株式の処分			△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△22	4,000	244	4,221	△2	4,219
当期末残高	967	128,080	9,713	146,038	△2,988	159,951

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	41,389	△3,355	38,034	156	193,923
当期変動額					
剰余金の配当					△1,253
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					5,474
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	220	△3	216	46	263
当期変動額合計	220	△3	216	46	4,482
当期末残高	41,609	△3,358	38,250	203	198,405

## 6. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当ありません

### (2) その他役員の変動

#### ①常務取締役への昇任

平成30年6月22日定時株主総会後の取締役会で常務取締役に選任予定

佐藤 求 (現 取締役事務統括部長)

佐々木 泰司 (現 取締役総合企画部長)

#### ②退任予定取締役

平成30年6月22日定時株主総会終結をもって退任予定

加藤 裕一 (現 専務取締役)

岩田 圭司 (現 常務取締役)

#### ③新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

平成30年6月22日定時株主総会に諮られる新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

千葉 祐嗣 (現 常勤監査役)

小原 忍 (現 監査役)

吉田 瑞彦 (現 監査役)

菅原 悦子 (現 国立大学法人岩手大学理事・副学長)

#### ④退任予定監査役

平成30年6月22日定時株主総会終結をもって退任予定

千葉 祐嗣 (現 常勤監査役)

望月 正彦 (現 常勤監査役)

小原 忍 (現 監査役)

吉田 瑞彦 (現 監査役)

\*監査役は、平成30年6月22日開催の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い、全員退任する予定であります。尚、千葉祐嗣氏、小原忍氏、吉田瑞彦氏の3氏は、監査等委員である取締役候補者として株主総会で提案予定であります。



(3) 平成30年6月22日以降の役員体制(予定)

代表取締役会長	高橋真裕
代表取締役頭取	田口幸雄
常務取締役	三浦茂樹
常務取締役	菊地美貴男
常務取締役	高橋博昭
常務取締役	佐藤求(昇任)
常務取締役	佐々木泰司(昇任)
取締役(社外取締役)	三浦宏
取締役(社外取締役)	高橋温
取締役(社外取締役)	宇部文雄
取締役監査等委員	千葉祐嗣(新任)
取締役監査等委員(社外取締役)	小原忍(新任)
取締役監査等委員(社外取締役)	吉田瑞彦(新任)
取締役監査等委員(社外取締役)	菅原悦子(新任)

以上

経 歴

新役職名 常務取締役  
 氏 名 佐 藤 求 (サトウ モトム)  
 出身地 岩手県下閉伊郡岩泉町  
 最終学歴 昭和58年 3月 明治大学政経学部卒業  
 生年月日 昭和36年 2月13日  
 略 歴 昭和58年 4月 株式会社岩手銀行入行  
 平成21年 4月 同 事務開発部副部長  
 平成23年 7月 同 事務開発部長  
 平成25年 4月 同 システム部長  
 平成27年 7月 同 執行役員システム部長  
 平成28年 6月 同 取締役システム部長  
 平成29年 7月 同 取締役事務統括部長 (現任)

新役職名 常務取締役  
 氏 名 佐々木 泰 司 (ササキ ヤスシ)  
 出身地 岩手県奥州市  
 最終学歴 昭和59年 3月 中央大学商学部卒業  
 生年月日 昭和36年 6月23日  
 略 歴 昭和59年 4月 株式会社岩手銀行入行  
 平成21年 4月 同 遠野支店長  
 平成24年 6月 同 リスク管理部長兼金融商品管理室長  
 平成25年 4月 同 リスク統括部長兼金融商品管理室長  
 平成27年 6月 同 総合企画部長  
 平成28年 6月 同 取締役総合企画部長 (現任)

新役職名 取締役監査等委員  
 氏 名 千 葉 祐 嗣 (チバ ユウジ)  
 出身地 岩手県盛岡市  
 最終学歴 昭和59年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業  
 生年月日 昭和35年 5月24日  
 略 歴 昭和59年 4月 株式会社岩手銀行入行  
 平成22年 4月 同 事務管理部副部長  
 平成25年 4月 同 監査部長  
 平成28年 4月 同 理事監査部長  
 平成28年 7月 同 執行役員監査部長  
 平成29年 6月 同 常勤監査役 (現任)

新役職名 取締役監査等委員  
 氏 名 小 原 忍 (オバラ シノブ)  
 出身地 岩手県花巻市  
 最終学歴 昭和55年 3月 北海道大学文学部卒業  
 生年月日 昭和33年 3月16日  
 略 歴 昭和55年 4月 北海道放送株式会社入社  
 平成 2年12月 株式会社岩手めんこいテレビ入社  
 平成16年 6月 同 取締役  
 平成17年 6月 株式会社マ・シェリ代表取締役社長  
 平成18年 6月 株式会社岩手めんこいテレビ常務取締役  
 平成21年 6月 同 専務取締役  
 平成24年 6月 当行監査役 (現任)  
 平成27年 6月 株式会社岩手めんこいテレビ取締役副社長 (現任)

新役職名 取締役監査等委員  
 氏 名 吉 田 瑞 彦 (ヨシダ ミズヒコ)  
 出身地 岩手県奥州市  
 最終学歴 昭和54年 3月 慶應義塾大学法学部卒業  
 生年月日 昭和31年 1月 2日  
 略 歴 平成 元年 4月 日本弁護士連合会登録  
 平成11年 9月 吉田瑞彦法律事務所開設  
 平成18年 4月 岩手弁護士会会長  
 平成18年 4月 日本弁護士連合会理事  
 平成20年 4月 岩手県公益認定等審議会会長 (現任)  
 平成22年12月 岩手県収用委員  
 平成27年 6月 当行監査役 (現任)

新役職名 取締役監査等委員  
 氏 名 菅 原 悦 子 (スガワラ エツコ)  
 出身地 岩手県花巻市  
 最終学歴 昭和51年 3月 お茶の水女子大学家政学部卒業  
 昭和53年 3月 お茶の水女子大学大学院家政学研究科修士課程修了  
 生年月日 昭和28年 5月20日  
 略 歴 昭和62年 4月 岩手大学教育学部助手  
 平成 元年 4月 同 講師  
 平成 5年 4月 同 助教授  
 平成11年 4月 同 教授  
 平成22年 4月 同 副学長  
 平成27年 3月 同 理事・副学長 (現任)

以 上



# 平成29年度決算説明資料

## Contents

I 平成29年度決算の概要	ページ	II 平成29年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単・連》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 貸出金	《単》 3	3. 利鞘	《単》 11
4. 預金等	《単》 4	4. 有価証券関係	《単・連》 12
5. 預り資産	《単》 4	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 有価証券	《単》 5	6. 自己資本比率（国内基準）	《単・連》 14
7. 与信費用	《単》 6	7. ROE	《単》 15
8. 金融再生法開示債権	《単》 6	8. ROA、OHR	《単》 15
9. 自己資本比率の状況	《単・連》 7	9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
10. 配当の状況	《単》 7	10. リスク管理債権の状況	《単・連》 17
11. 平成30年度業績予想	《単・連》 8	11. 貸倒引当金の状況	《単・連》 17
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

# I 平成29年度決算の概要【単体】

## 1. 業績ハイライト

### (1) 損益の状況

(単位:百万円)

	29年度			28年度	公表計数との比較
	29年度	前年度比	増減率		
経常収益	41,954	469	1.1%	41,485	—
経常費用	33,937	△ 40	△ 0.1%	33,977	—
経常利益	8,017	510	6.7%	7,507	2,017
当期純利益	5,474	△ 144	△ 2.5%	5,618	1,274

- 経常収益は、前年度比4億円増加の419億円となりました。  
(主な増収要因) ○ 株式などの有価証券売却益の増加
- 経常費用は、前年度並みの339億円となりました。
- 経常利益は、前年度比5億円(6.7%)増加の80億円となりました。
- 当期純利益は、前年において退職給付制度の変更に伴う特別利益を計上したことなどから、前年度比1億円(2.5%)減少の54億円となりました。

### (2) 経営の健全性確保への取組み

- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比4億円増加し592億円となりました。
- 不良債権比率は、前年度比0.10%低下し2.11%となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.27%低下し12.11%となりました。

### (3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は35円を予定しており、年間配当金は中間配当金35円とあわせて、70円となる予定です。

### (4) 平成30年度の業績予想

- 経常利益75億円、当期純利益52億円を予想しております。

## 2. 損益の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	前年度比	平成28年度
経常収益	41,954	469	41,485
業務粗利益	32,097	△ 1,215	33,312
資金利益	29,993	△ 328	30,321
役務取引等利益	3,718	△ 281	3,999
その他業務利益	△ 1,614	△ 605	△ 1,009
(うち国債等債券損益)	△ 1,487	△ 478	△ 1,009
経費(△)	26,151	△ 72	26,223
うち人件費	13,694	46	13,648
うち物件費	10,899	△ 203	11,102
実質業務純益 ※1	5,945	△ 1,143	7,088
コア業務純益 ※2	7,432	△ 666	8,098
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 51	227	△ 278
業務純益	5,996	△ 1,370	7,366
臨時損益	2,021	1,881	140
うち不良債権処理額(△)	260	△ 447	707
うち株式等関係損益	2,260	1,111	1,149
経常利益	8,017	510	7,507
特別損益	△ 214	△ 867	653
税金費用	2,327	△ 215	2,542
当期純利益	5,474	△ 144	5,618

※1. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

※2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年度	前年度比	平成28年度
連結経常収益	47,168	1,301	45,867
連結経常利益	8,283	367	7,916
親会社株主に帰属する当期純利益	5,523	△ 4,629	10,152
うち負ののれん発生益等 ※	—	△ 4,088	4,088
負ののれん発生益等を除く	5,523	△ 540	6,063

※負ののれん発生益および段階取得に係る差損

<単体> ※増減は前年度比

■ 経常収益~419億円(+4億円)

有価証券売却益の増加を主因として4億円増加

■ 業務粗利益~320億円(△12億円)

運用利回りの低下による資金利益の減少および国債等債券損益の減少を主因として12億円減少

■ 経費~261億円(△0.7億円)

前年度並み

■ 業務純益~59億円(△13億円)

業務粗利益の減少などにより13億円減少

■ 経常利益~80億円(+5億円)

不良債権処理額の減少および株式等関係損益の増加などにより5億円増加

■ 当期純利益~54億円(△1億円)

経常利益は増益となったものの、前年において退職給付制度の変更に伴う特別利益8億円を計上したことなどにより1億円減少

<連結>

■ 連結経常利益~82億円(+3億円)

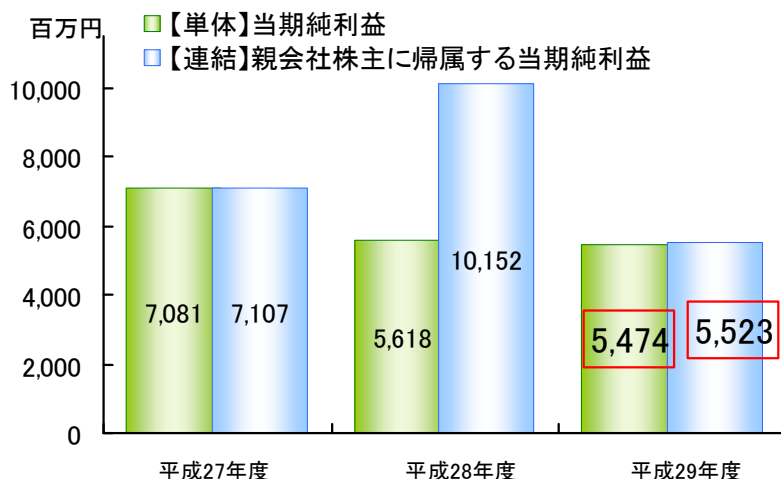
単体経常利益の増加などにより3億円増加

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

~55億円(△46億円)

前年に関連会社3社の子会社化に伴う特別利益(負ののれん発生益)を計上した反動などにより、46億円減少

最終利益の推移(単体・連結)



### 3. 貸出金

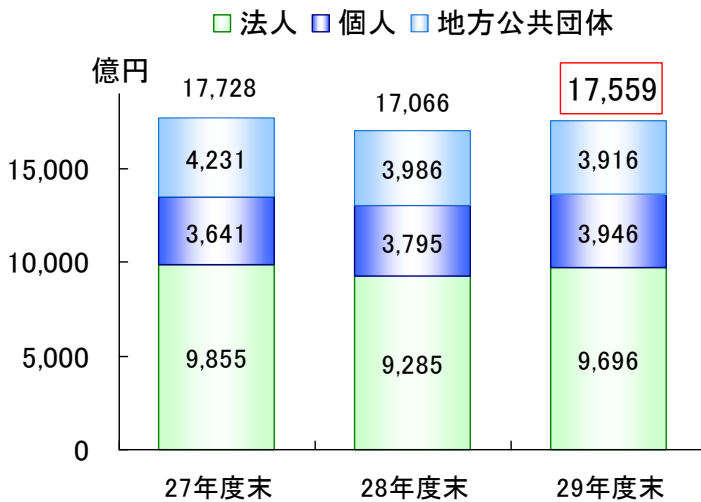
貸出金残高は、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことから、前年度比493億円(2.8%)増加の1兆7,559億円となりました。一方、平均残高は、地方公共団体向け貸出が減少したことなどから、同351億円(2.0%)減少の1兆6,925億円となりました。

(単位:億円、%)

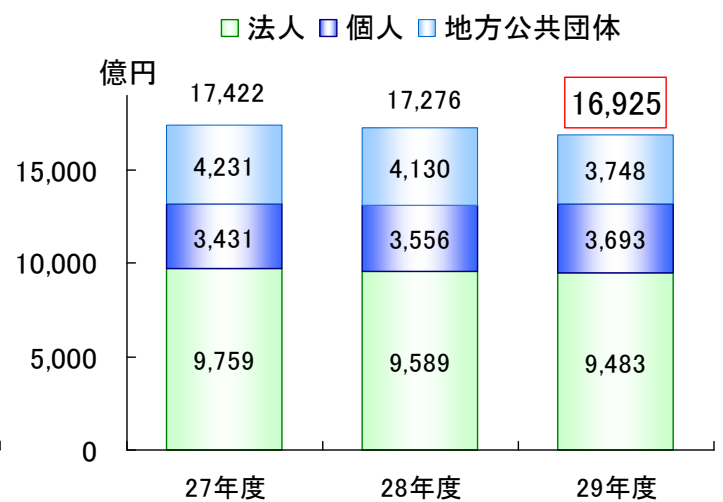
	27年度	28年度	29年度	28年度比	28年度比
				増減額	増減率
貸出金末残	17,728	17,066	17,559	493	2.8
貸出金平残	17,422	17,276	16,925	△ 351	△ 2.0

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移



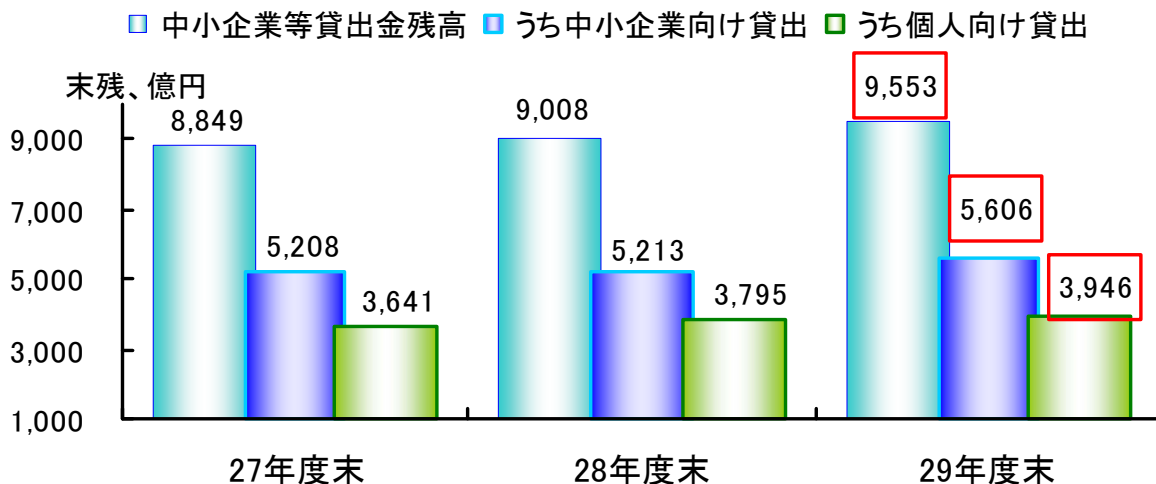
貸出金平残の推移



#### 【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年度比545億円増加の9,553億円となりました。このうち、個人事業主を含む中小企業向け貸出金残高は、前年度比393億円増加の5,606億円となりました。また、個人向け貸出金残高は、同151億円増加の3,946億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



#### 4. 預金等(譲渡性預金を含む)

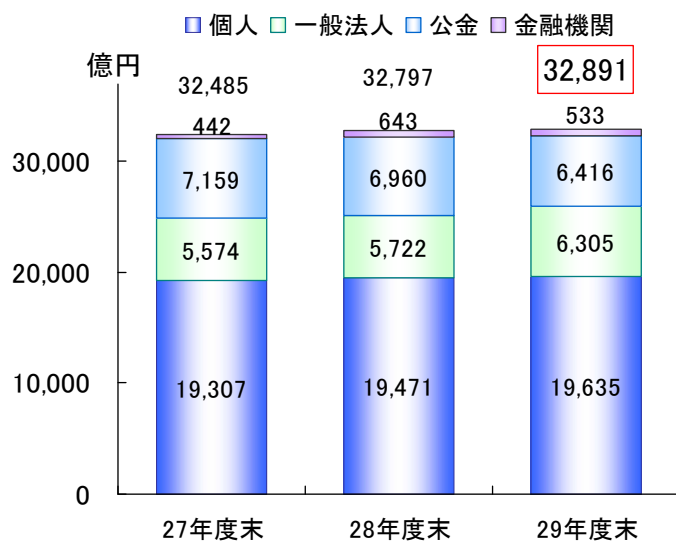
預金等残高は、個人預金および法人預金が増加したことから、前年度比94億円(0.2%)増加の3兆2,891億円となりました。また、平均残高は、同165億円(0.5%)増加の3兆638億円となりました。

(単位:億円、%)

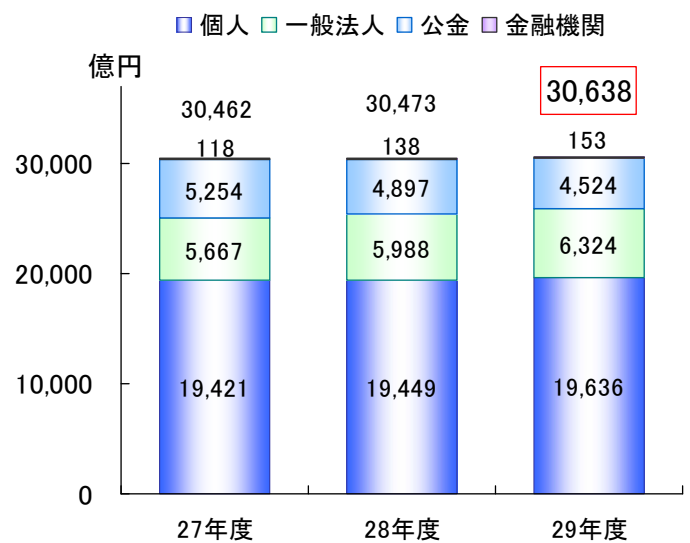
	27年度	28年度	29年度	28年度比 増減額	28年度比 増減率
預金等末残	32,485	32,797	32,891	94	0.2
預金等平残	30,462	30,473	30,638	165	0.5

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

預金等末残の推移



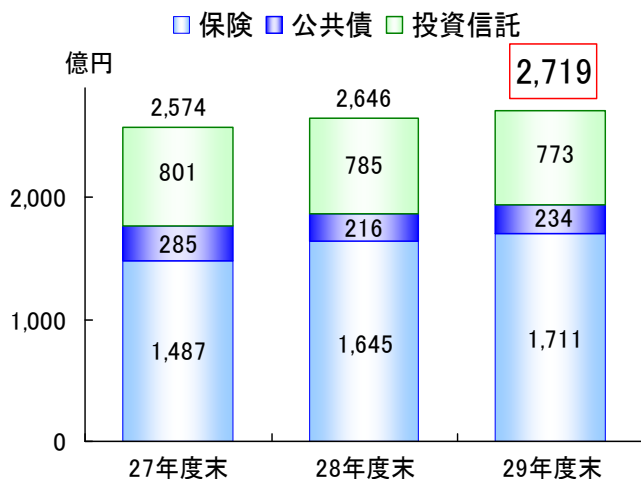
預金等平残の推移



#### 5. 預り資産

預り資産の残高は、保険や公共債の増加により、前年度比73億円増加の2,719億円となりました。また、期中販売額は534億円となり、前年度比86億円増加しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

(単位:億円、%)

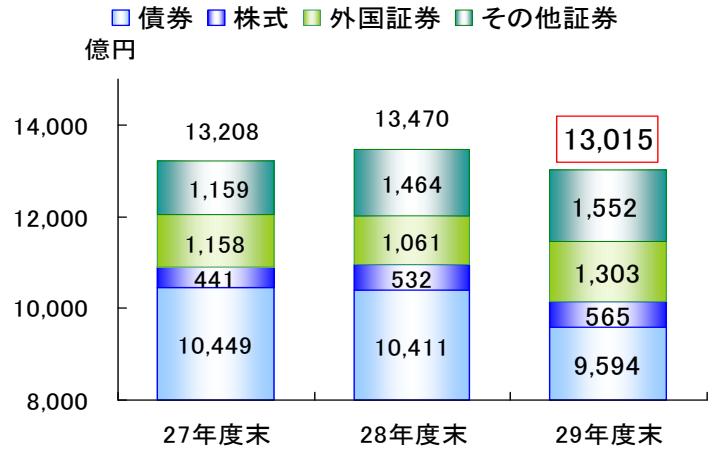
	29年度	28年度比 増減額	28年度比 増減率
販売合計	534	86	19.1%
投資信託	291	70	31.6%
公共債	64	47	276.4%
保険	178	△ 31	△ 14.8%



有価証券末残の推移

6. 有価証券

有価証券残高は、国債等の運用残高が減少したことなどにより、前年度比455億円(3.3%)減少の1兆3,015億円となりました。一方、平均残高は、投資信託等の運用残高が増加したことなどにより、同581億円(4.3%)増加の1兆3,786億円となりました。



(単位:億円、%)

	27年度	28年度	29年度	28年度比	
				増減額	増減率
有価証券末残	13,208	13,470	13,015	△ 455	△ 3.3
有価証券平残	12,855	13,205	13,786	581	4.3

※平残は年度累計(12カ月間)の計数

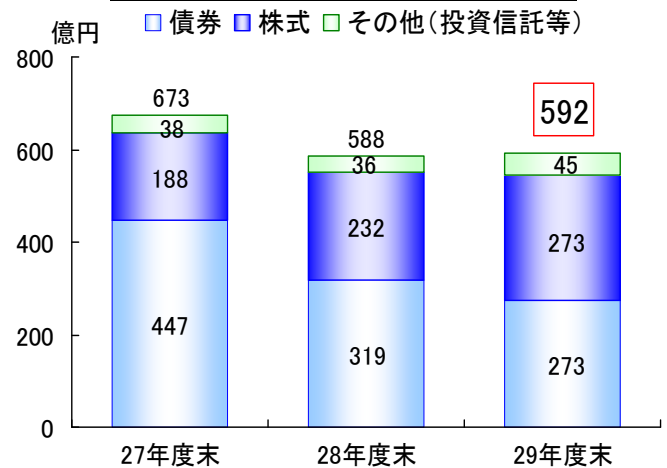
(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比4億円増加し、592億円(うち債券273億円、株式273億円、投資信託等45億円)となりました。

(参考)

	27年度末	28年度末	29年度末
日経平均株価	16,758円	18,909円	21,454円
10年国債利回	△0.050%	0.065%	0.045%

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等売却益が増加したことから、前年度比6億円増加の7億円となりました。

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	28年度比	
				増減額	増減率
国債等債券損益 A	254	△ 1,009	△ 1,487	△ 478	
売却益	2,057	546	241	△ 305	
償還益	—	—	—	—	
売却損(△)	5	17	3	△ 14	
償還損(△)	1,797	1,538	1,725	187	
償却(△)	—	—	—	—	
株式等損益 B	1,920	1,149	2,260	1,111	
売却益	1,922	1,191	2,317	1,126	
売却損(△)	—	41	56	15	
償却(△)	1	—	0	0	
有価証券関係損益 A+B	2,175	140	773	633	

## 7. 与信費用

与信費用は、個別貸倒引当金繰入額の減少等による不良債権処理額の減少を主因として、前年度比2億円減少の2億円となりました。

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度	
			29年度	28年度比
与信費用	1,669	429	209	△ 220
一般貸倒引当金繰入額	△ 122	△ 278	△ 51	227
不良債権処理額	1,798	707	260	△ 447
貸出金償却	1	9	0	△ 9
個別貸倒引当金繰入額	1,581	407	232	△ 175
偶発損失引当金繰入額	123	103	7	△ 96
債権売却損	92	187	19	△ 168
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	—	—
償却債権取立益(△)	7	—	—	—

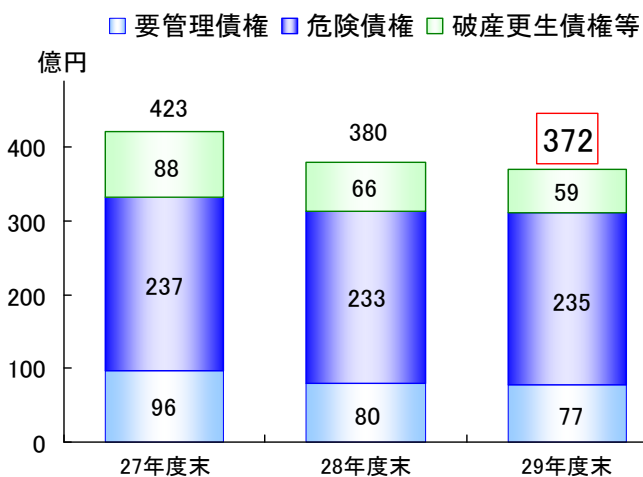
## 8. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度比8億円減少の372億円となりました。  
また、不良債権比率は、不良債権残高の減少により、前年度比0.10ポイント低下し、2.11%となりました。

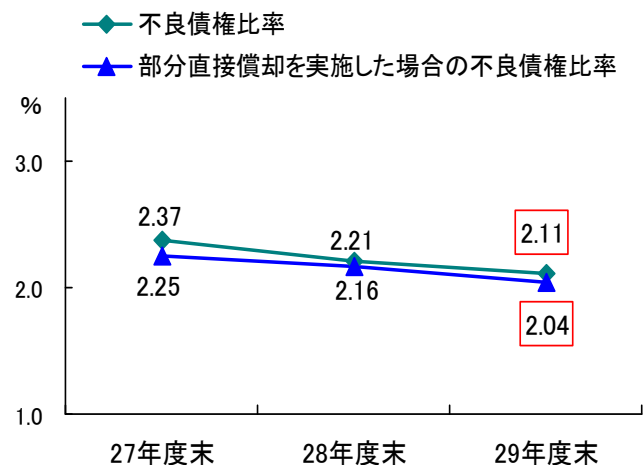
(単位:億円)

	27年度末	28年度末	29年度末	
			29年度末	28年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	66	59	△ 7
危険債権	237	233	235	2
要管理債権	96	80	77	△ 3
合計	423	380	372	△ 8

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



## 9. 自己資本比率の状況

自己資本比率は、リスクアセットが増加したことなどにより単体ベースで前年度比0.27<sup>ポイント</sup>低下の12.11%  
連結ベースで同0.25<sup>ポイント</sup>低下の12.52%となりました。

### 【単体】

(単位:億円)

	28年度末	29年度末	28年度末比
自己資本 (a)	1,546	1,580	34
コア資本に係る基礎項目	1,580	1,621	41
コア資本に係る調整項目(△)	33	41	8
リスクアセット (b)	12,488	13,040	552
自己資本比率 (a/b)	12.38%	12.11%	△ 0.27%

### 【連結】

(単位:億円)

	28年度末	29年度末	28年度末比
自己資本 (a)	1,610	1,646	36
コア資本に係る基礎項目	1,633	1,679	46
コア資本に係る調整項目(△)	23	32	9
リスクアセット (b)	12,601	13,152	551
自己資本比率 (a/b)	12.77%	12.52%	△ 0.25%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

## 10. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、35円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり35円の間配当とあわせて、70円となる予定です。

(単位:百万円)

	27年度	28年度	29年度
配当金総額(A)	1,243	1,248	1,253
(1株当たり年間配当額)	(70円)	(70円)	(70円)
自己株式取得総額(B)	—	—	—
株主還元総額(C=A+B)	1,243	1,248	1,253
当期純利益(D)	7,081	5,618	5,474
配当性向(A÷D)	17.5%	22.2%	22.8%

## 11. 平成30年度業績予想

平成30年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少を織り込み、経常利益75億円、当期純利益52億円を予想しております。連結ベースでは、単体と同様に、資金運用収益の減少が見込まれることなどから、経常利益76億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	30年度 第2四半期予想	前年同期比 増減額	30年度 通期予想	前年度比 増減額
経常利益	4,100	80	7,500	△ 517
当期純利益	2,800	8	5,200	△ 274

### 【連結】

経常利益	4,000	△ 68	7,600	△ 683
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,700	△ 48	5,200	△ 323

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

## Ⅱ 平成29年度決算の計数

### 1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
経常収益	41,954	469	41,485
業務粗利益	32,097	△ 1,215	33,312
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	33,584	△ 738	34,322
資金利益	29,993	△ 328	30,321
役務取引等利益	3,718	△ 281	3,999
その他業務利益	△ 1,614	△ 605	△ 1,009
(うち国債等債券損益)	△ 1,487	△ 478	△ 1,009
経費(除く臨時処理分)	26,151	△ 72	26,223
人件費	13,694	46	13,648
物件費	10,899	△ 203	11,102
税金	1,557	84	1,473
実質業務純益	5,945	△ 1,143	7,088
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,432	△ 666	8,098
①一般貸倒引当金繰入額	△ 51	227	△ 278
業務純益	5,996	△ 1,370	7,366
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,487	△ 478	△ 1,009
臨時損益	2,021	1,881	140
②不良債権処理額	260	△ 447	707
貸出金償却	0	△ 9	9
個別貸倒引当金繰入額	232	△ 175	407
偶発損失引当金繰入額	7	△ 96	103
債権売却損	19	△ 168	187
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	—	—
株式等関係損益	2,260	1,111	1,149
株式等売却益	2,317	1,126	1,191
株式等売却損	56	15	41
株式等償却	0	0	—
退職給付費用(臨時分)	645	115	530
その他臨時損益	666	438	228
経常利益	8,017	510	7,507
特別損益	△ 214	△ 867	653
固定資産処分損益	△ 34	111	△ 145
減損損失	180	116	64
その他の特別損益	—	△ 863	863
税引前当期純利益	7,802	△ 359	8,161
法人税、住民税及び事業税	2,863	1,296	1,567
法人税等調整額	△ 535	△ 1,510	975
当期純利益	5,474	△ 144	5,618
与信関係費用(①+②-③-④)	209	△ 220	429

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
連結粗利益	34,033	△ 1,244	35,277
資金利益	30,014	△ 366	30,380
役務取引等利益	5,137	△ 310	5,447
その他業務利益	△ 1,119	△ 568	△ 551
営業経費	28,108	68	28,040
貸倒償却引当費用	641	△ 148	789
一般貸倒引当金繰入額	17	70	△ 53
貸出金償却	7	△ 18	25
個別貸倒引当金繰入額	580	75	505
偶発損失引当金繰入額	7	△ 96	103
債権売却損	31	△ 181	212
償却債権取立益	1	△ 3	4
株式等関係損益	2,261	1,112	1,149
その他	738	420	318
経常利益	8,283	367	7,916
特別損益	△ 217	△ 4,959	4,742
税金等調整前当期純利益	8,065	△ 4,594	12,659
法人税、住民税及び事業税	3,043	1,216	1,827
法人税等調整額	△ 498	△ 1,170	672
当期純利益	5,520	△ 4,639	10,159
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 3	△ 10	7
親会社株主に帰属する当期純利益	5,523	△ 4,629	10,152

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	6,635	△ 1,275	7,910
--------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費(臨時費用分を除く)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	5,945	△ 1,143	7,088
職員一人当たり(千円)	3,855	△ 762	4,617
(2) 業務純益	5,996	△ 1,370	7,366
職員一人当たり(千円)	3,888	△ 911	4,799

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	29年度		28年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	0.96	△ 0.02	0.98
貸出金利回	1.05	0.00	1.05
有価証券利回	0.97	△ 0.05	1.02
(2) 資金調達原価	0.86	△ 0.02	0.88
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預貸金利鞘	0.18	0.01	0.17
(4) 総資金利鞘	0.10	0.00	0.10

国内業務部門

(単位：%)

	29年度		28年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	0.93	△ 0.03	0.96
貸出金利回	1.04	△ 0.01	1.05
有価証券利回	0.98	△ 0.06	1.04
(2) 資金調達原価	0.85	△ 0.02	0.87
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預貸金利鞘	0.19	0.01	0.18
(4) 総資金利鞘	0.08	△ 0.01	0.09

4. 有価証券関係

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

		平成30年3月末				平成29年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成29年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		4,256	33	4,257	1	4,223	4,224	1
	債券	4,238	53	4,238	—	4,185	4,185	—
	その他	17	△ 20	18	1	37	38	1
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		59,299	430	63,284	3,985	58,869	63,090	4,220
	株式	27,336	4,056	27,715	378	23,280	23,462	181
	債券	27,385	△ 4,602	27,713	327	31,987	32,872	885
	その他	4,576	975	7,855	3,279	3,601	6,755	3,153
合 計		63,555	463	67,542	3,986	63,092	67,314	4,221
	株式	27,336	4,056	27,715	378	23,280	23,462	181
	債券	31,624	△ 4,549	31,952	327	36,173	37,058	885
	その他	4,594	956	7,874	3,280	3,638	6,793	3,154

【連 結】

(単位：百万円)

		平成30年3月末				平成29年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成29年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		4,259	30	4,260	1	4,229	4,231	1
	債券	4,241	49	4,241	—	4,192	4,192	—
	その他	17	△ 20	18	1	37	38	1
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		59,431	518	63,416	3,985	58,913	63,133	4,220
	株式	27,468	4,144	27,847	378	23,324	23,506	181
	債券	27,385	△ 4,602	27,713	327	31,987	32,872	885
	その他	4,576	975	7,855	3,279	3,601	6,755	3,153
合 計		63,690	548	67,676	3,986	63,142	67,364	4,221
	株式	27,468	4,144	27,847	378	23,324	23,506	181
	債券	31,627	△ 4,553	31,954	327	36,180	37,065	885
	その他	4,594	956	7,874	3,280	3,638	6,793	3,154



5. 退職給付関連【単 体】

(1) 採用している退職給付制度

①退職一時金制度

②年金制度

a. 確定拠出年金制度

b. 確定給付年金制度

(2) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
退職給付債務残高	(A)	△ 25,186	131	△ 25,317
(確定給付企業年金制度：割引率)		(0.3%)	( - )	(0.3%)
(退職金制度：割引率)		(0.7%)	( - )	(0.7%)
年金資産時価総額	(B)	28,112	97	28,015
未認識数理計算上の差異	(C)	1,676	△ 524	2,200
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	4,602	△ 295	4,897
うち前払年金費用		6,233	△ 329	6,562
うち退職給付引当金		△ 1,630	34	△ 1,664

(注1) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(3) 退職給付費用

(単位：百万円)

		29年度		28年度
				前年度比
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	765	113	652
勤務費用	(E)	594	△ 4	598
利息費用	(F)	107	0	107
期待運用収益	(G)	581	△ 3	584
過去勤務債務処理額	(H)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(I)	645	115	530

(注1) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

(注2) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額126百万円があります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単 体】

（単位：百万円）

	30年3月末		29年3月末
	[速報値]	29年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.11%	△ 0.27%	12.38%
(2) コア資本に係る基礎項目	162,173	4,152	158,021
普通株式に係る株主資本	159,324	4,219	155,105
普通株式に係る新株予約権	203	47	156
一般貸倒引当金	2,646	△ 113	2,759
(3) コア資本に係る調整項目	4,147	770	3,377
無形固定資産	675	39	636
前払年金費用	3,470	730	2,740
自己保有普通株式等	1	1	0
(4) 自己資本(2)-(3)	158,025	3,382	154,643
(5) リスクアセット	1,304,083	55,232	1,248,851

【連 結】

（単位：百万円）

	30年3月末		29年3月末
	[速報値]	29年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.52%	△ 0.25%	12.77%
(2) コア資本に係る基礎項目	167,920	4,549	163,371
普通株式に係る株主資本	165,377	4,563	160,814
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 933	△ 15	△ 918
普通株式に係る新株予約権	203	47	156
一般貸倒引当金	3,273	△ 45	3,318
(3) コア資本に係る調整項目	3,221	867	2,354
無形固定資産	691	41	650
退職給付に係る資産の額	2,529	826	1,703
自己保有普通株式等	1	1	0
(4) 自己資本(2)-(3)	164,699	3,683	161,016
(5) リスクアセット	1,315,233	55,069	1,260,164

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	29年度		28年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	3.03	△ 0.62	3.65
業務純益ベース	3.05	△ 0.75	3.80
当期純利益ベース	2.79	△ 0.10	2.89

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	29年度		28年度
		前年度比	
ROA(業務純益ベース)	0.17	△ 0.05	0.22
ROA(コア業務純益ベース)	0.22	△ 0.02	0.24
OHR	77.86	1.46	76.40

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
預 金 等	3,289,147	9,366	3,279,781
うち 県 内	3,074,376	5,737	3,068,639
預 金	3,080,151	24,005	3,056,146
うち 県 内	2,868,510	20,376	2,848,134
うち 個 人	1,963,554	16,373	1,947,181
貸 出 金	1,755,954	49,289	1,706,665
うち 県 内	1,150,233	17,568	1,132,665
うち 個 人	394,696	15,146	379,550

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		前年度比	
預 金 等	3,063,837	16,457	3,047,380
うち 県 内	2,842,089	15,859	2,826,230
預 金	2,913,692	25,154	2,888,538
うち 県 内	2,699,812	27,010	2,672,802
うち 個 人	1,963,604	18,678	1,944,926
貸 出 金	1,692,515	△ 35,086	1,727,601
うち 県 内	1,104,770	△ 12,691	1,117,461

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
消費者ローン残高	387,728	16,039	371,689
うち住宅ローン残高	357,070	13,236	343,834
うちその他ローン残高	30,657	2,803	27,854

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
中小企業等貸出残高	955,377	54,490	900,887
うち個人向け残高	394,696	15,146	379,550
うち中小企業向け残高	560,681	39,344	521,337
中小企業等貸出比率	54.40%	1.62%	52.78%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
投資信託	77,333	△ 1,197	78,530
公 共 債	23,474	1,860	21,614
個人年金保険等	171,133	6,609	164,524
合 計	271,941	7,273	264,668

(注)個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

預り資産手数料収入	1,619	△ 162	1,781
-----------	-------	-------	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		29年度		28年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,481	9	1,472
	期 中 平 均	1,542	7	1,535
店 舗 数	期 末	108	—	108
	期 中 平 均	108	—	108

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
リスク管理債権	破 綻 先 債 権 額	731	488	243
	延 滞 債 権 額	28,761	△ 911	29,672
	3 カ月以上延滞債権額	24	24	—
	貸出条件緩和債権額	7,693	△ 381	8,074
	合 計	37,211	△ 779	37,990

貸出金残高（末残）	1,755,954	49,289	1,706,665
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破 綻 先 債 権 額	0.04%	0.03%	0.01%
	延 滞 債 権 額	1.63%	△ 0.10%	1.73%
	3 カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	—
	貸出条件緩和債権額	0.43%	△ 0.04%	0.47%
	合 計	2.11%	△ 0.11%	2.22%

【連 結】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
リスク管理債権	破 綻 先 債 権 額	852	454	398
	延 滞 債 権 額	29,344	△ 1,021	30,365
	3 カ月以上延滞債権額	26	23	3
	貸出条件緩和債権額	7,695	△ 381	8,076
	合 計	37,918	△ 925	38,843

貸出金残高（末残）	1,752,658	47,909	1,704,749
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破 綻 先 債 権 額	0.04%	0.02%	0.02%
	延 滞 債 権 額	1.67%	△ 0.11%	1.78%
	3 カ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.43%	△ 0.04%	0.47%
	合 計	2.16%	△ 0.11%	2.27%

11. 貸倒引当金の状況

【単 体】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金	5,830	114	5,716
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,420	△ 51	2,471
	個 別 貸 倒 引 当 金	3,410	165	3,245
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連 結】

(単位：百万円)

		30年3月末		29年3月末
				29年3月末比
貸 倒 引 当 金	貸 倒 引 当 金	9,261	354	8,907
	一 般 貸 倒 引 当 金	3,047	17	3,030
	個 別 貸 倒 引 当 金	6,214	337	5,877
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

12. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,988	△ 628	6,616
危険債権	23,580	240	23,340
要管理債権	7,718	△ 356	8,074
小計(A)	37,286	△ 745	38,031
正常債権	1,729,648	50,415	1,679,233
合計(B)	1,766,935	49,671	1,717,264
不良債権比率(A) / (B)	2.11%	△ 0.10%	2.21%

※なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.04%となります。

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
金融再生法開示債権(A)	37,286	△ 745	38,031
保全額(B)	27,412	△ 1,235	28,647
担保・保証等	23,581	△ 1,470	25,051
貸倒引当金	3,830	234	3,596
保全率(B/A)	73.5%	△ 1.8%	75.3%

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権(A)	5,988	23,580	7,718	37,286
保全額(B)	5,988	18,970	2,454	27,412
担保・保証等	4,485	17,117	1,978	23,581
貸倒引当金	1,502	1,853	475	3,830
保全率(B/A)	100.0%	80.4%	31.7%	73.5%
29年3月末比	—%	△ 2.7%	△ 0.7%	△ 1.8%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 7	3	3	— ( 0)	— ( 2)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7	破綻先債権 7	
実質破綻先 52	24	28	— ( 2)	— ( 9)	59	延滞債権 287	
破綻懸念先 235	129	59	46 (18)		危険債権 235		
要 注 意 先	要管理先 144	18	125		要管理債権 77	3カ月以上延滞債権 0	
	要管理先以外 の要留意先 1,673	640	1,033		76	貸出条件緩和債権 76	
正常先 15,555	15,555				正常債権 17,296	合 計 372	
合 計 17,669	16,372	1,250	46 (21)	— (12)	合 計 17,669	17,559	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
全 店 計	1,755,954	49,289	1,706,665
製 造 業	170,693	△ 14,548	185,241
農 業 ・ 林 業	7,728	374	7,354
漁 業	1,723	825	898
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,636	△ 368	3,004
建 設 業	60,617	12,462	48,155
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	72,344	7,495	64,849
情 報 通 信 業	14,707	473	14,234
運 輸 業 ・ 郵 便 業	32,844	△ 482	33,326
卸 売 業 ・ 小 売 業	155,977	△ 4,443	160,420
金 融 業 ・ 保 険 業	142,970	18,409	124,561
不 動 産 業 ・ 物 品 質 貸 業	178,905	3,992	174,913
各 種 サ ー ビ ス 業	125,147	15,949	109,198
地 方 公 共 団 体	391,612	△ 6,994	398,606
そ の 他	398,046	16,146	381,900

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
全 店 計	37,211	△ 779	37,990
製 造 業	8,568	52	8,516
農 業 ・ 林 業	337	△ 17	354
漁 業	185	△ 4	189
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	9	△ 16	25
建 設 業	1,804	△ 107	1,911
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	12	△ 4	16
情 報 通 信 業	464	△ 36	500
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,062	△ 387	1,449
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,098	439	7,659
金 融 業 ・ 保 険 業	1,021	△ 2	1,023
不 動 産 業 ・ 物 品 質 貸 業	2,915	△ 459	3,374
各 種 サ ー ビ ス 業	7,034	△ 509	7,543
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	5,695	269	5,426